



2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社キャンディル 上場取引所 東
 コード番号 1446 URL https://www.candeal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 晃生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当取締役 (氏名) 藤原 泉 (TEL) 03-6862-1701 (代)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	9,865	6.8	360	20.3	353	42.1	215	126.4
2018年9月期第3四半期	9,235	—	299	—	248	—	95	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 215百万円(127.0%) 2018年9月期第3四半期 94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年9月期第3四半期	42	35	41	02
2018年9月期第3四半期	19	84	—	—

(注) 1. 2017年9月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2018年9月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権残高は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	7,086	—	3,115	—	43.8	—
2018年9月期	6,742	—	2,856	—	42.1	—

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 3,104百万円 2018年9月期 2,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2019年9月期	—	5.00	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	3.00	8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2019年9月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	10.3	485	20.1	440	27.5	218	27.2	21	34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。2019年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年9月期通期の1株当たり当期純利益は42円69銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期3Q	5,151,900株	2018年9月期	5,028,200株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	一株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期3Q	5,091,817株	2018年9月期3Q	4,800,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が続いております。

当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は2018年7月～2019年6月累計で前年同期比100.0%と横ばいで推移し、分譲戸建については前年同期比で105.0%、分譲マンションも前年同期比で109.1%と増加しており堅調に推移しました。商業施設などの建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組による各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備など依然として堅調に推移しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という当社グループ理念に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け活動を強化しております。また、当社グループビジョン「全ての建物にキャンディル」の実現に向けて、2016年に閣議決定された「住生活基本計画」に沿ったサービスの拡充と「お客様のニーズにあった新商品開発に取り組み、住宅関連サービス及び商業施設関連サービスの拡充等、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,865,939千円（前年同期比106.8%）、営業利益は360,560千円（前年同期比120.3%）、経常利益は353,117千円（前年同期比142.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215,627千円（前年同期比226.4%）となりました。なお、当社では組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に144,167千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は497,285千円（前年同期比126.6%）、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は359,795千円（前年同期比150.3%）となります。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりです。

① リペアサービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心としたリペアサービスを提供しておりますが、同社のリペアサービスは大口顧客の受注が堅調に推移した結果、売上高は2,827,476千円（前年同期比105.7%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心としたリペアサービスを提供しておりますが、分譲マンションの竣工数が前年同期比で大きく伸長した結果、同社のリペアサービスの売上高は951,005千円（前年同期比112.2%）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は3,778,482（前年同期比107.3%）となりました。

② 住環境向け建築サービス

株式会社バーンリペアは主に戸建てを中心とした定期点検やリコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は1,724,597千円（前年同期比99.8%）となりました。株式会社キャンディルテクトは主に集合住宅を中心とした検査サービスや内覧会運営サービス、リコール対応を提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は671,916千円（前年同期比101.6%）となりました。株式会社キャンディルデザインは北海道内集合住宅居室の設計変更を中心とした施工サービスを提供しており、同社の住環境向け建築サービスの売上高は122,091千円（前年同期比80.9%）となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は2,518,605千円（前年同期比99.2%）となりました。

③ 商環境向け建築サービス

株式会社キャンディルテクトは主に商業施設の内装施工サービス、組立サービス、揚重サービスを提供しており、特にホテルや商業施設の内装施工サービス及び組立サービスの受注が伸長したことから、当第3四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は3,005,548千円（前年同期比117.5%）となりました。

④ 商材販売

株式会社キャンディルデザインは、補修材料を中心とした販売サービスの提供と北海道を中心に高級カーテン

などのインテリア商材の販売サービスの提供を行っております。補修材料の販売が堅調に推移する一方、インテリア商材の受注が落ち込んだことから、当第3四半期連結累計期間における商材販売の連結売上高は563,303千円（前年同期比91.6%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,086,590千円となり、前連結会計年度末に比べ344,407千円の増加となりました。

流動資産は3,848,096千円となり、前連結会計年度末に比べ594,593千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が707,619千円増加したこと、受取手形及び売掛金が102,984千円減少したことなどによります。

固定資産は3,238,493千円となり、前連結会計年度末に比べ250,186千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産が122,630千円減少したこと、のれんが144,167千円減少したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,971,497千円となり、前連結会計年度末に比べ85,348千円の増加となりました。

流動負債は2,471,245千円となり、前連結会計年度末に比べ185,911千円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が74,703千円増加したこと、未払費用が83,015千円増加したこと、賞与引当金が83,304千円減少したことなどによります。

固定負債は1,500,251千円となり、前連結会計年度末に比べ100,563千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が100,000千円減少したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,115,093千円となり、前連結会計年度末に比べ259,058千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が189,897千円増加したこと、資本金が36,635千円増加したこと、資本剰余金が36,635千円増加したことなどによります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末比1.7ポイント増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2018年11月14日の「2018年9月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,212	1,974,831
受取手形及び売掛金	1,713,489	1,610,504
商品及び製品	107,098	73,537
未成工事支出金	18,502	70,966
原材料及び貯蔵品	44,509	35,807
その他	107,189	86,072
貸倒引当金	△4,497	△3,623
流動資産合計	3,253,503	3,848,096
固定資産		
有形固定資産	196,534	73,904
無形固定資産		
のれん	3,075,579	2,931,411
その他	32,697	82,079
無形固定資産合計	3,108,277	3,013,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,524	63,586
その他	84,754	91,811
貸倒引当金	△3,411	△4,300
投資その他の資産合計	183,867	151,098
固定資産合計	3,488,679	3,238,493
資産合計	6,742,183	7,086,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,496	294,828
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	26,581	101,285
賞与引当金	155,626	72,322
未払費用	585,395	668,410
その他	414,233	534,399
流動負債合計	2,285,333	2,471,245
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,500,000
その他	814	251
固定負債合計	1,600,814	1,500,251
負債合計	3,886,148	3,971,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,852	493,488
資本剰余金	2,176,952	2,213,588
利益剰余金	207,074	396,972
株主資本合計	2,840,879	3,104,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	569
その他の包括利益累計額合計	680	569
新株予約権	14,474	10,475
純資産合計	2,856,034	3,115,093
負債純資産合計	6,742,183	7,086,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,235,464	9,865,939
売上原価	5,929,571	6,372,876
売上総利益	3,305,893	3,493,063
販売費及び一般管理費	3,006,071	3,132,503
営業利益	299,821	360,560
営業外収益		
受取利息	26	58
受取配当金	47	53
受取保険金	2,001	3,061
助成金収入	—	5,557
固定資産売却益	602	—
その他	1,276	1,120
営業外収益合計	3,954	9,851
営業外費用		
支払利息	19,755	13,498
支払手数料	13,743	—
上場関連費用	14,400	—
その他	7,363	3,795
営業外費用合計	55,263	17,294
経常利益	248,512	353,117
特別利益		
固定資産売却益	—	48,130
特別利益合計	—	48,130
税金等調整前四半期純利益	248,512	401,248
法人税、住民税及び事業税	70,175	146,624
法人税等調整額	83,098	38,996
法人税等合計	153,274	185,621
四半期純利益	95,237	215,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,237	215,627

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	95,237	215,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	△111
その他の包括利益合計	△283	△111
四半期包括利益	94,954	215,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,954	215,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は2019年8月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2019年8月31日(土)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,151,900株
今回の株式分割により増加する株式数	5,151,900株
株式分割後の発行済株式総数	10,303,800株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、今後新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2019年8月15日(木)
基準日	2019年8月31日(土)
	※実質的には2019年8月30日(金)
効力発生日	2019年9月1日(日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円92銭	21円17銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	20円51銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前第3四半期連結累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、当社株式は、2018年7月5日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 16,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 32,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議 2019年8月14日
効力発生日 2019年9月1日

(4) 新株予約権行使額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権において1株当たりの行使価格を2019年9月1日以降、以下のとおり調整します。

取締役会決議	新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
2017年5月29日	第1回新株予約権	560円	280円
2017年5月29日	第2回新株予約権	560円	280円
2017年9月26日	第3回新株予約権	900円	450円